

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

名証 福証 札証

コード番号 5401

URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫

問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日

TEL (03)3275-5014

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	4,302,145	10.1	580,097	0.7	597,640	9.2	351,182	2.1
18 年 3 月期	3,906,301	15.3	576,319	34.0	547,400	47.4	343,903	55.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	54.29	53.19	19.7	12.1	13.5
18 年 3 月期	51.08	51.05	24.0	13.0	14.8

(参考 1) 持分法投資損益 19 年 3 月期 43,480 百万円 18 年 3 月期 28,227 百万円

(参考 2) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。なお、前期までの基準による自己資本当期純利益率は 19.7%である。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	5,344,924	2,369,228	35.4	295.79
18 年 3 月期	4,542,766	1,677,889	36.9	252.66

(参考 1) 自己資本 19 年 3 月期 1,892,883 百万円 18 年 3 月期 1,677,889 百万円

(参考 2) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。なお、前期までの基準による純資産は 1,892,583 百万円、自己資本比率は 35.4%、1株当たり純資産は 295 円 74 銭である。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	478,460	△374,669	19,387	282,766
18 年 3 月期	392,996	△226,894	△136,110	156,713

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	4.0	-	6.0	10.0	64,136	18.4	3.6
18 年 3 月期	-	-	-	9.0	9.0	59,834	17.6	4.2
20 年 3 月期 (予想)								

(参考 1) 平成 20 年 3 月期の 1株当たり配当金は未定であるため、記載しておりません。

(参考 2) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。なお、前期までの基準による純資産配当率は 3.6%である。

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,290,000	15.5	265,000	△0.5	270,000	0.4	160,000	△2.5	25.00
通期	4,760,000	10.6	580,000	△0.0	600,000	0.4	350,000	△0.3	54.70

(参考) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成 19 年 3 月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算定している。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有  
新規 1 社（NS Preferred Capital Limited）  
（注）詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 3 月期 6,806,980,977 株 18 年 3 月期 6,806,980,977 株  
② 期末自己株式数 19 年 3 月期 407,902,358 株 18 年 3 月期 166,357,226 株  
（注）1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,562,899	△1.1	402,277	△7.3	389,776	0.3	248,844	2.0
18 年 3 月期	2,591,388	20.6	433,933	42.8	388,740	56.9	244,034	67.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	38.43	37.75
18 年 3 月期	36.21	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	3,713,909	1,474,897	39.7	230.15
18 年 3 月期	3,446,558	1,391,985	40.4	209.37

(参考 1) 自己資本 19 年 3 月期 1,474,897 百万円 18 年 3 月期 1,391,985 百万円

(参考 2) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。なお、前期までの基準による純資産は 1,475,206 百万円、自己資本比率は 39.7%、1 株当たり純資産は 230 円 20 銭である。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,310,000	4.6	190,000	△4.7	180,000	△8.4	115,000	△9.6	17.95
通期	2,660,000	3.8	420,000	4.4	400,000	2.6	250,000	0.5	39.01

(参考) 1 株当たり当期純利益は、当期純利益を平成 19 年 3 月期末の発行済株式数（自己株式を除く）で除して算定している。

(注)上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6.7 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

（日本経済及び鉄鋼業）

世界経済が全般的に堅調に推移するなか、当期の我が国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加等の国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

鉄鋼マーケットにおきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野において、国内外でタイトな需給状況が継続する一方、一般汎用品分野では、中国における生産拡大を世界的な鉄鋼需要の伸びが吸収し、市況は比較的安定して推移しました。

こうしたなか、我が国の粗鋼生産量は、前年度を503万トン上回る1億1,775万トンと高度成長期のピークである昭和48年度に次ぐ過去2番目の高水準となり、4年連続で1億1千万トンを超えました。

また、世界鉄鋼業においては、ミッタル・スチール社（欧州）によるアルセロール社（欧州）買収に端を発した業界再編の動きが、その後も世界的な広がりで見られ、活発化しております。

（当社グループ経営施策）

当社グループは、当期より新しい中期連結経営計画（平成18年度～20年度）をスタートさせ、技術先進性の拡大を通じて高級鋼主体の総合力ナンバーワン企業として世界鉄鋼業のなかで確固たる地位を確保するとともに、連結経営推進体制の整備・強化による6つの事業部門（製鉄・エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション）の競争力向上と相乗効果の発揮により、さらなる利益成長を目指してまいりました。

加えて、世界鉄鋼業における現下の事業環境のもと、中期連結経営計画の目標を上回る収益を達成し、「成長」「安定」「財務構造の改善」を同時に実現することを通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいりました。

## （当期の事業分野別の業績の概況）

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

	（単位 億円）			
	売上高		営業損益	
	当期	前期(※)	当期	前期(※)
製鉄事業	34,823	31,438	5,145	5,176
エンジニアリング事業	3,679	3,361	130	95
都市開発事業	943	1,040	143	130
化学事業	3,187	2,984	236	193
新素材事業	656	549	31	29
システムソリューション事業	1,565	1,483	139	118
計	44,855	40,858	5,826	5,744
消去又は全社	(1,834)	(1,795)	(25)	18
連結	43,021	39,063	5,800	5,763

（※）当期の事業区分に補正後

- ① 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- ② その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

## ＜製鉄事業＞

高級品分野と一般汎用品分野に二極化する鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図るなか、高級品分野については、君津、名古屋及び広畑製鐵所の溶融亜鉛メッキ設備3基の新規設備の稼動や、グループ各社・国内外提携先の生産能力の活用などにより、自動車、造船、エネルギー関連等の旺盛な需要に確実に対応してまいりました。また、君津製鐵所第6連続鑄造設備が稼動を開始したほか、名古屋製鐵所で第1高炉の改修を完了し、製鋼整流化対策（転炉新設）を進めるとともに、大分製鐵所で第5コークス炉の新設工事の推進に加え、平成21年完工を目処として第1高炉改修を決定するなど、生産能力拡充のための設備投資を着実に遂行しております。

商品開発につきましては、需要家ニーズの的確な把握と、製造・販売・技術・研究一体となった取り組みにより、需要家との共同開発によるコンテナ船用高強度厚板の実用化や、他社に先駆けて開発・実用化した天然ガス用パイプライン向け高強度鋼管の量産化投資への着手等の成果をあげております。

一般汎用品分野については、市中在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、高水準の生産を支える製造実力のより一層の向上につきましては、設備健全性の維持・強化、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化、確実な技能伝承等に資する諸施策を、全社を挙げて着実に推進しております。

国内外各社との連携にも、引き続き推進・強化してまいりました。POSCO社（韓国）との間で、双方の高炉改修工事に応じて半製品（鋼片）を相互に供給するなど、戦略的提携をさらに深化させるとともに、ブラジル屈指の鉄鋼会社ウジミナス社との関係強化を図り、同社を当社の持分法適用関連会社と致しました。また、山陽特殊製鋼(株)の持分法適用関連会社化や、住友金属工業(株)グループとの間における子会社事業の統合も行っております。

グループ会社戦略につきましては、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図り、連結経営の一層の強化に広範に取り組んでまいりました。具体的には、サイアム・ユナイテッド・スチール社（タイ）を連結子会社化するとともに、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）の営業運転2年目での黒字化を、当初計画より1年前倒しで達成しております。

さらに、原料供給会社リオドセ社（ブラジル）との間で新たに戦略的提携に合意したほか、需要家との事業提携の強化・拡充に努めてまいりました。

環境対策につきましても、地球環境問題への取り組みとしてCO<sub>2</sub>排出削減の自主行動計画への取り組みを進め、製造工程における省エネルギーを推進し、クリーン開発メカニズムを活用した排出権の創出と取得を積極的に実行してまいりました。また、地域環境保全への取り組みとして、環境対策設備への投資を拡大致しました。

#### <エンジニアリング事業>

当社エンジニアリング事業を分社致しました新日鐵エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等に提案型営業を展開し、海外では東南アジア地域における天然ガス開発用プラットフォーム及び海底パイプライン敷設工事を連続受注するなど、高水準の受注高を確保しました。

#### <都市開発事業>

(株)新日鐵都市開発は、八幡東田総合開発（北九州市）等の遊休地開発など、地域全体の活性化に貢献するとともに、芝浦アイランド地区開発など、都市部における再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を展開しました。

#### <化学事業>

新日鐵化学(株)グループにおいて、化学品、コールケミカル、電子材料を中心に事業展開しております。電子材料事業では企業間の競争が激化しておりますが、化学品事業及びコールケミカル事業は共に、堅調な需要を背景に好調であり、原料価格上昇を吸収して、化学事業全体として過去最高益を達成致しました。

#### <新素材事業>

当社新素材事業を分社致しました新日鐵マテリアルズ(株)グループにおいて、主要マーケットである電子産業分野で一時的な在庫調整局面があったものの、底固い需要を背景に、半導体実装材料等の売上が拡大しました。また、昨年設立致しました太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアル(株)の新工場建設は順調に進捗しており、本年下半年に稼働する予定であります。

### ＜システムソリューション事業＞

新日鉄ソリューションズ(株)において、金融分野向け等の業務ソリューション事業を中心に業績は好調に推移しました。また、同社はデータセンタービジネスの拡充を積極的に進めております。

また、以上の各事業の推進にあたり、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、内部統制基本規程を制定するとともに、グループ各社間でリスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等の整備を行ってまいりました。

#### （売上・収益）

当期の連結業績につきましては、連結売上高は4兆3,021億円と前期に比べ3,958億円の増収となり、連結営業利益は対前期37億円増の5,800億円、連結経常利益は対前期502億円増の5,976億円、連結当期純利益は対前期72億円増の3,511億円と3年連続過去最高益を更新致しました。

また、当期の単独決算につきましては、エンジニアリング事業及び新素材事業の分社化影響等もあり、売上高は2兆5,628億円（対前期284億円減）、営業利益4,022億円（対前期316億円減）、経常利益3,897億円（対前期10億円増）、当期純利益2,488億円（対前期48億円増）となりました。

#### （資金調達）

当社は、昨年11月、健全な財務体質の維持・向上を確保しつつ、利益成長に向けた機動的な投資を実行するため、主要格付機関から資本性が高いと評価される3,000億円の資金調達を実行致しました。

#### （自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得につきましては、機動性を確保する観点から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することと致しております。当期におきましては、平成18年7月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年7月5日から7月26日までの間に約2億2,651万株を約1,000億円で取得致しました。また、平成19年3月1日開催の取締役会において、同年3月2日から同年9月28日を取得期間として、1億5,000万株及び1,000億円を上限として自己株式の取得を決議致しました。なお、同年3月31日現在、800万株を約70億円で取得しております。

### 【次期の見通し】

世界経済は全般的には堅調に推移し、我が国においても、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の影響や米国経済の減速等の懸念もあり、これらを注視していく必要があります。

製鉄事業につきましては、高級品分野において国内外での旺盛な鉄鋼需要が継続すると想定されるなか、技術先進性を最大限に発揮し、設備の新鋭化や一貫生産能力の向上等を通じて、拡大する需要を着実に捕捉してまいります。一方、一般汎用品分野においては、中国における生産拡大の影響や

世界的な需給動向等を注視し、国内外の実需を見極めながら機動的に対応する所存であります。製造実力向上のための諸施策についても、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

製鉄事業以外の各事業分野につきましては、各々の分野におけるトップレベルでの収益力を実現すべく、競争力ある事業分野の見極めと経営資源の集中を図るとともに、当社グループにおける相乗効果の最大限の発揮を目指してまいります。

次期（平成19年度）の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

#### 連結

（単位 億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年度	47,600	5,800	6,000	3,500
上半期	22,900	2,650	2,700	1,600

#### 単独

（単位 億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年度	26,600	4,200	4,000	2,500
上半期	13,100	1,900	1,800	1,150

世界的な広がり鉄鋼業界再編が進行するなか、当社グループは健全な財務体質の維持・向上を確保しつつ、高級鋼需要捕捉のための投資を機動的に実行し、国内外各社との連携を一層深化・拡大させ、中期連結経営計画を上回る利益成長を図ることにより、企業価値向上に努めるとともに世界鉄鋼業のなかで確固たる地位を確保してまいります。

また、廃棄物ゼロの推進による資源循環型社会への貢献、環境対応型新商品の開発、省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減による地球温暖化問題への対応、法令遵守の徹底を図り、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー4,784億円に優先出資証券による資金調達3,000億円を加えた7,784億円を原資に、高級鋼を中心とした旺盛な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に2,272億円の設備投資を行うとともに、POSCO社（韓国）との資本提携、ウジミナス社（ブラジル）、山陽特殊製鋼株の持分法適用関連会社化や、サイアム・ユナイテッド・スチール社（タイ）の連結子会社化など、国内外提携先との連携推進、グループ経営強化や需要家との事業提携の強化・拡充等のために1,916億円の投融資を行いました。加えて、剰余金の配当、自己株式取得等を行った結果、当社グループの有利子負債残高は1兆2,130億円（対前期▽108億円圧縮）となりました。一方、自己資本は、1兆8,928億円（対前期2,149億

円増）となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は対前期 0.09 改善し、0.64 となりました。

こうした結果、当期の連結総資産は、有形固定資産の増加（1,246億円）、投資有価証券の含み益の増加818億円を含む投資その他の資産の増加（3,202億円）、原料市況品価格高騰等による棚卸資産の増加（1,446億円）等があり、前期末（4兆5,427億円）から8,021億円増加し、5兆3,449億円となりました。

負債は、有利子負債を108億円圧縮したものの、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加（291億円）、原料市況品価格高騰・事業活動規模の拡大等による受信増加等（2,151億円）があり、前期末（2兆7,607億円）から2,149億円増加し、2兆9,756億円となりました。

純資産は、前年度の利益処分による配当（9円/株）及び当中間期における剰余金の配当（4円/株）（855億円）、自己株式取得（1,102億円）等による減少がある一方、連結当期純利益3,511億円、その他有価証券評価差額金の増加（488億円）、少数株主持分の増加（3,722億円）等があり、前期末（1兆7,820億円）から 5,872億円増加し、2兆3,692億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	21.0	25.3	30.7	36.9	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	44.3	47.2	66.7	99.1
債務償還年数（年）	5.6	5.4	2.4	3.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.5	12.0	24.9	23.7	31.1

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針と致しております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向年間20%程度（単独配当性向年間30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向年間15～20%程度（単独配当性向年間20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致します。なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の期末の剰余金の配当につきましては、一株につき6円とさせていただきたく存じます。これにより、中間期末の剰余金の配当4円と合わせた年間配当金は、前期に比し1円増配の一株につき10円（連結配当性向18.4%、単独配当性向26.0%）となります。

次期の剰余金の配当につきましても、上記に記載の業績連動の配当方針により行うことと致しますが、具体的な金額は未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

#### ①鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ②原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

#### ③借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,130億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ④有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆5,073億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分5,113億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO<sub>2</sub>の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑦海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑧災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑨公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

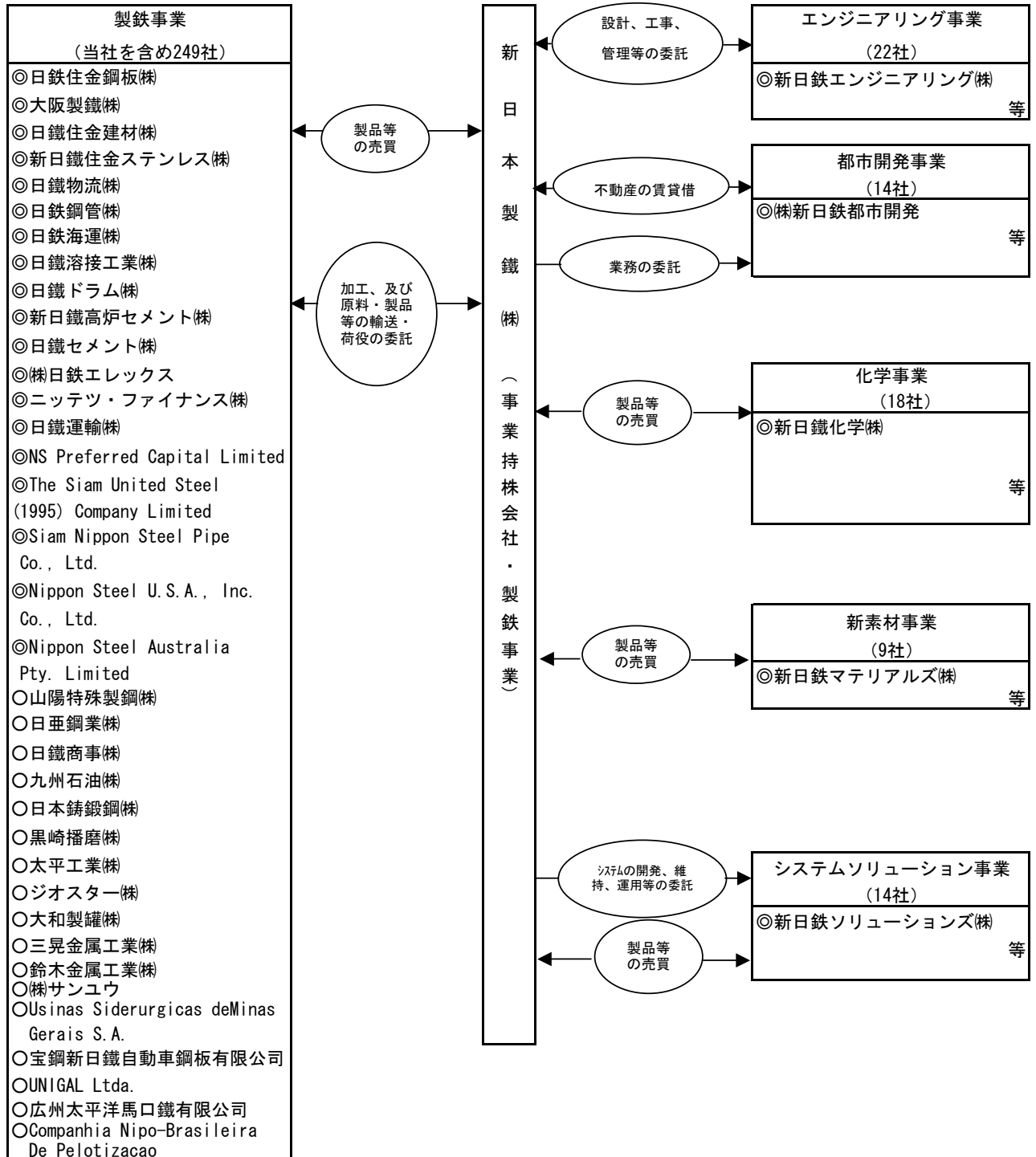
### (1) 事業系統図

当社企業集団は、当社並びに258の連結子会社及び67の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

なお、当社企業集団の事業区分及び表記の方法について、平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築したことに伴い、当期より事業区分を一部次のとおり変更しております。

- ①化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業はそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管
- ②その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、当期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
日鉄ドラム(株)	東京証券取引所第2部
新日鉄ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

### 3. 経営方針

当社グループは、平成17年12月に、平成18年度～20年度を執行期間とする平成20年度中期連結経営計画を策定致しております。その骨子は以下のとおりであります。

#### (1) 技術先進性の拡大による利益成長

##### ① 製鉄事業の方針

製鉄事業については、「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No1サプライヤーを目指します。

- ・顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応
- ・鉄鋼需要への着実な対応を支える当社の技術力・製造実力の強化・拡大
- ・更なる進歩に繋がる事業基盤の強化
- ・製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進
- ・アライアンスの深化

##### ② 非鉄事業の方針

製鉄以外の各事業セグメントは、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ります。

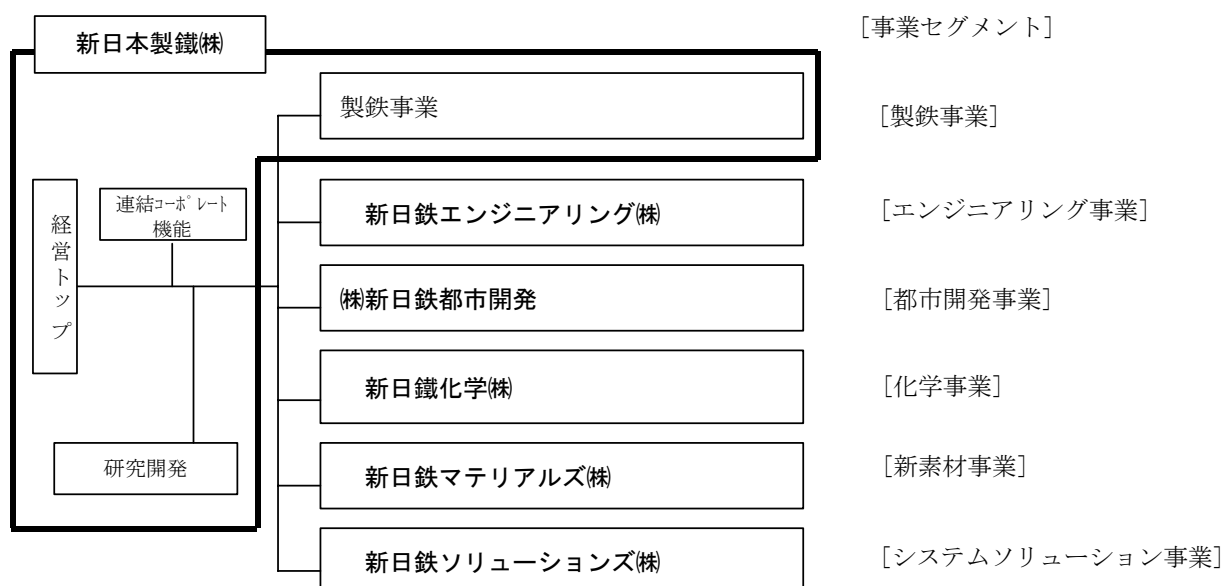
#### (2) 連結経営推進体制の整備・強化

エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築します。

これにより、各事業会社が、事業特性に適應し、かつ顧客ニーズに対応する迅速で柔軟な経営を推進することを可能とし、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値向上を目指します。

トップマネジメント以下の連結コーポレート機能は、効率性・実効性を担保するために、製鉄事業を担当する「新日本製鐵(株)」に位置付け、これを事業持株会社とします。

各事業セグメントは、新日鉄グループ経営戦略を共有し、事業持株会社に位置付ける研究開発機能の共同活用等によりグループシナジーの最大化を図ります。



以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO<sub>2</sub>削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指します。

また、新日鐵グループ企業理念に基づき、各事業セグメントがそれぞれの事業環境に適合しながら、一丸となった取り組みを推進していくことで、新日鐵ブランド価値の更なる向上を図っていくことと致します。

これにより、平成20年度において以下の目標を達成することを目指します。

#### ① 連結財務目標

	平成20年度計画	(参考) 平成17年度実績 (実力ベース) * 1
売上高	42,000億円／年程度	40,000億円
経常利益	5,000億円／年以上	4,600億円
売上高経常利益率(ROS)	12%	12%
税後当期利益	3,000億円／年以上	2,700億円
1株当たり利益(EPS)	44円／株以上	40円／株
有利子負債残高	10,000億円以下	12,238億円
有利子負債残高÷株主資本(D/Eレシオ)	0.5以下	0.73

\* 1 一過性の影響を除く実力ベースの収益水準

#### ② 設備投資及び投融資計画

	平成18～20年度計画 ( )償却費
設備投資、投融資	△8,500億円程度／3年 (6,300億円程度／3年)

- ・ 本中期連結経営計画（平成18年度～20年度）については、利益成長のための設備投資・投融資の推進と財務体質改善の両立を図っていくこととします。
- ・ 配当については、「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の業績連動の配当方針により行うことと致します。

4. 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当期末 (19.3末)	前期末 (18.3末)	増減	科 目	当期末 (19.3末)	前期末 (18.3末)	増減
流動資産	1,850,188	1,504,608	345,579	流動負債	1,809,053	1,621,372	187,681
現金及び預金	280,117	159,923	120,193	支払手形及び買掛金	612,952	394,105	218,846
受取手形及び金	597,155	537,014	60,140	短期借入金	338,825	398,996	△60,170
有価証券	8,714	252	8,462	コーポレートバ	163,000	150,000	13,000
棚卸資産	789,486	644,859	144,626	一年以内償還の債	43,050	50	43,000
繰延税金資産	69,533	78,604	△9,071	未払法人税等	130,640	148,340	△17,699
その他	117,227	98,070	19,157	未払費用	238,557	290,556	△51,998
貸倒引当金	(-)12,045	(-)14,116	2,070	工事損失引当金	5,250	721	4,528
固定資産	3,494,736	3,038,158	456,577	環境対策引当金	8,466	11,941	△3,475
有形固定資産	1,779,089	1,654,390	124,699	その他	268,310	226,660	41,650
建物及び構築物	456,587	434,437	22,150	固定負債	1,166,642	1,139,388	27,254
機械装置及び備品	862,582	800,195	62,387	社債	238,614	281,688	△43,074
運搬器具及び備品	31,619	26,885	4,734	長期借入金	429,473	392,998	36,475
土地	324,160	320,269	3,891	繰延税金負債	265,877	236,771	29,105
建設仮勘定	104,138	72,601	31,536	土地再評価に係る繰延税金負債	9,539	9,806	△267
無形固定資産	30,586	18,961	11,625	退職給付引当金	123,695	122,265	1,430
特許権及び権利	17,963	18,006	△42	役員退職慰労引当	3,744	6,597	△2,852
ソフトウェア	1,793	955	838	特別修繕引当金	51,211	50,921	290
のれん	10,829	-	10,829	負ののれん	-	526	△526
投資その他の資産	1,685,060	1,364,806	320,253	その他	44,486	37,813	6,672
投資有価証券	1,507,335	1,196,837	310,498	負債合計	2,975,695	2,760,760	214,935
長期貸付金	16,918	4,900	12,017	少数株主持分	-	104,117	△104,117
繰延税金資産	28,953	43,714	△14,762	資本金	-	419,524	△419,524
その他	137,992	126,706	11,286	資本剰余金	-	111,671	△111,671
貸倒引当金	(-)6,140	(-)7,353	1,212	利益剰余金	-	818,572	△818,572
				土地再評価差額の他額	-	9,980	△9,980
				その他の評価差額	-	389,209	△389,209
				為替換調	-	(-)10,868	10,868
				自己株式	-	1,738,089	△1,738,089
				資本合計	-	(-)60,200	60,200
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,677,889	△1,677,889
				株主資本	1,448,563	4,542,766	△4,542,766
				資本金	419,524	-	419,524
				資本剰余金	111,693	-	111,693
				利益剰余金	1,087,908	-	1,087,908
				自己株式	(-)170,563	-	△170,563
				評価・換算差額等	444,320	-	444,320
				その他有価証券評価差額	438,056	-	438,056
				繰延ヘッジ損益	300	-	300
				土地再評価差額	9,922	-	9,922
				為替換調	(-)3,958	-	△3,958
				少数株主持分	476,344	-	476,344
				純資産合計	2,369,228	-	2,369,228
資産合計	5,344,924	4,542,766	802,157	負債純資産合計	5,344,924	-	5,344,924

## 5. 連結損益計算書

平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	当期 (18年度)		前期 (17年度)		増減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	4,302,145	100.0%	3,906,301	100.0%	395,843
売 上 原 価	△ 3,408,197		△ 3,063,154		△ 345,043
売 上 総 利 益	893,947	20.8%	843,147	21.6%	50,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 313,849		△ 266,828		△ 47,021
営 業 利 益	580,097	13.5%	576,319	14.8%	3,778
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,427		14,512		8,914
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43,480		28,227		15,252
雑 収 益	22,591		25,945		△ 3,354
営 業 外 収 益	89,498		68,685		20,812
支 払 利 息	△ 15,218		△ 15,787		568
雑 損 失	△ 56,737		△ 81,817		25,080
営 業 外 費 用	△ 71,955		△ 97,604		25,648
営 業 外 損 益	17,542		△ 28,918		46,461
経 常 利 益	597,640	13.9%	547,400	14.0%	50,240
固 定 資 産 売 却 益	17,765		14,881		2,883
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	6,013		3,325		2,687
特 別 利 益	23,778		18,207		5,571
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	621,419	14.4%	565,607	14.5%	55,811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 225,566		△ 223,254		△ 2,311
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,038		17,061		△ 40,099
少 数 株 主 利 益	△ 21,632		△ 15,510		△ 6,121
当 期 純 利 益	351,182	8.2%	343,903	8.8%	7,279

## 6. 連結株主資本等変動計算書及び剰余金計算書

平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日残高	419,524	111,671	818,572	△ 60,200	1,289,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 59,834		△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)			△ 25,686		△ 25,686
当期純利益			351,182		351,182
自己株式の取得				△ 110,268	△ 110,268
自己株式の処分		21		67	89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			3,651	△ 161	3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	21	269,335	△ 110,362	158,994
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月1日残高	389,209	—	9,980	△ 10,868	388,320	104,117	1,782,006
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)							△ 25,686
当期純利益							351,182
自己株式の取得							△ 110,268
自己株式の処分							89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	428,226
連結会計年度中の変動額合計	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	587,221
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

科 目	前期(17年度)
	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資本剰余金期首残高	109,848
自 己 株 式 処 分 差 益	1,823
資本剰余金増加高	1,823
資本剰余金期末残高	111,671
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利益剰余金期首残高	508,393
当 期 純 利 益	343,903
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	301
利益剰余金増加高	344,204
配 当 金	△ 33,752
役 員 賞 与	△ 45
土地再評価差額金の取崩等による減少高	△ 227
利益剰余金減少高	△ 34,025
利益剰余金期末残高	818,572



## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期(18年度)	前期(17年度)
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,419	565,607
減価償却費	192,454	183,365
受取利息及び受取配当金	△ 23,427	△ 14,512
支払利息	15,218	15,787
為替差損益(差益:△)	△ 1,206	△ 4,504
のれん償却額	△ 1,069	913
持分法による投資損益(利益:△)	△ 43,480	△ 28,227
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 6,013	△ 3,335
有形・無形固定資産除却損	9,662	9,866
有形・無形固定資産売却益	△ 17,765	△ 13,998
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 3,323	5,302
売上債権の増減額(増加:△)	△ 42,094	△ 131,251
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 134,603	△ 79,617
仕入債務の増減額(減少:△)	122,062	15,650
その他	23,669	82,505
小計	711,504	603,549
利息及び配当金の受取額	27,476	17,804
利息の支払額	△ 15,368	△ 16,596
法人税等の支払額	△ 245,151	△ 211,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,460	392,996
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 191,677	△ 47,106
投資有価証券の売却による収入	12,147	9,709
有形・無形固定資産取得による支出	△ 227,288	△ 201,462
有形・無形固定資産売却による収入	31,650	12,875
その他	499	△ 909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,669	△ 226,894
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 21,124	10,241
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	13,000	80,000
長期借入による収入	124,159	60,612
優先出資証券の発行による収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 192,565	△ 190,088
社債の償還による支出	△ 74	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 109,706	△ 50,166
配当金の支払額	△ 85,521	△ 33,752
その他	△ 8,780	△ 2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,387	△ 136,110
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,007	3,845
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	126,186	33,837
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	156,713	124,511
VII. 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	△ 134	△ 1,634
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	282,766	156,713

【連結財務諸表に関する注記】

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社のうち258社を連結の範囲に含めている。また、関連会社67社に対する投資について、持分法を適用している。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nippon Steel U. S. A., Inc. をはじめとする一部の連結子会社の決算日は、12月31日、1月31日または2月28日である。これらについては、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっている。

なお、連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当期より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、売上総利益及び営業利益は1,243百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,246百万円それぞれ増加している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物及び構築物 7～60年
- ・機械及び装置 4～20年

なお、連結子会社新日鐵化学(株)の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当期より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、売上総利益は1,111百万円、営業利益は1,139百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,125百万円減少している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

#### ③ 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当期末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。

#### ⑥ 特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### （5）重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

#### ③ ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は165,823百万円である。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## II. 会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,892,583百万円である。

2. 企業結合に係る会計基準等

当期より企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

3. 会計処理の変更

従来、物流子会社において発生した物流費（販売品運賃及び荷役等諸掛）を売上原価として処理していたが、当社グループにおける物流子会社の再編に伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示する観点から、当期より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上原価が42,200百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額増加している。

### Ⅲ. 注記事項

#### 1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	当期末	前期末
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	5,099,989	4,954,679
(2) 担保に供している資産	116,998	110,166
(3) 偶発債務		
①保証債務残高	8,260	26,077
うち他社による保証等を考慮した実質負担額	6,388	23,755
②保証予約等残高	5,600	8,121
うち他社による保証予約等を考慮した実質負担額	5,600	8,121
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000
(4) 受取手形割引高	94	104
(5) 受取手形裏書譲渡高	344	1,123

#### 2. 連結株主資本等変動計算書関係

##### (1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,399,078,619株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,834	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	25,686	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

###### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,449	6	平成19年3月31日	平成19年6月26日

#### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	当期末	前期末
現金及び預金勘定	280,117	159,923
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,617	△3,210
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,266	1
現金及び現金同等物	282,766	156,713

#### 4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業			
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
<b>売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,304	310,367	88,696	257,678	64,578	131,519	4,302,145	-	4,302,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,073	57,600	5,651	61,076	1,022	24,986	183,410	(183,410)	-
計	3,482,377	367,968	94,347	318,755	65,601	156,505	4,485,555	(183,410)	4,302,145
<b>営業費用</b>	2,967,815	354,937	80,045	295,110	62,471	142,513	3,902,893	(180,846)	3,722,047
<b>営業利益</b>	514,562	13,031	14,301	23,645	3,129	13,992	582,662	(2,564)	580,097
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>									
<b>資産</b>	4,639,856	282,413	189,547	229,606	35,875	114,961	5,492,260	(147,336)	5,344,924
<b>減価償却費</b>	175,278	1,811	1,981	10,972	1,246	1,857	193,148	(693)	192,454
<b>資本的支出</b>	249,725	4,169	6,751	5,355	3,063	6,641	275,706	(2,265)	273,440

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

事業区分変更前

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
<b>売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	-
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
<b>営業費用</b>	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,982
<b>営業利益(△は営業損失)</b>	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	△1,185	575,308	1,010	576,319
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>									
<b>資産</b>	3,669,594	249,944	152,152	275,432	104,442	275,163	4,726,729	(183,962)	4,542,766
<b>減価償却費</b>	160,204	1,954	1,876	10,802	1,360	7,509	183,709	(343)	183,365
<b>資本的支出</b>	185,814	1,949	796	13,199	1,653	899	204,314	(341)	203,973

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

**(1)事業区分の変更**

当社は平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下の通りである。

- ① 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。  
② その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

なお、当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は次に掲げたとおりである。

**前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）**

**事業区分変更後**

(単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社は	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
<b>売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,111,638	297,791	98,149	223,005	53,666	122,049	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,231	38,387	5,895	75,494	1,281	26,290	179,580	(179,580)	-
計	3,143,870	336,179	104,045	298,499	54,948	148,339	4,085,882	(179,580)	3,906,301
<b>営業費用</b>	2,626,182	326,661	91,005	279,117	51,957	136,533	3,511,459	(181,476)	3,329,982
<b>営業利益</b>	517,687	9,517	13,039	19,381	2,990	11,806	574,423	1,896	576,319
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>									
<b>資産</b>	3,892,829	249,944	150,404	230,717	23,478	104,442	4,651,816	(109,049)	4,542,766
<b>減価償却費</b>	167,823	1,954	1,876	9,799	1,003	1,360	183,818	(452)	183,365
<b>資本的支出</b>	186,700	1,949	796	12,000	1,199	1,653	204,300	(327)	203,973

**(2)棚卸資産の評価方法の変更**

連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当期より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,243百万円減少し、営業利益は同額増加している。

**(3)有形固定資産の減価償却の方法の変更**

連結子会社新日鐵化学㈱の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当期より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,189百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は50百万円減少し、営業利益は同額増加している。

## （注）2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材	
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鑄物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料		
新素材事業	ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		



(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高 (百万円)	841,385	324,705	1,166,090
II 連結売上高 (百万円)			4,302,145
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.6	7.5	27.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ  
 (2) 北米他……………米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高 (百万円)	721,291	256,100	977,391
II 連結売上高 (百万円)			3,906,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	6.6	25.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ  
 (2) 北米他……………米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5. 1株当たり情報の注記

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	295円79銭	1株当たり純資産	252円66銭
1株当たり当期純利益	54円29銭	1株当たり当期純利益	51円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円05銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	351,182百万円	343,903百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	131百万円 (——)	89百万円 (21百万円)
普通株式に係る当期純利益	351,050百万円	343,814百万円
普通株式の期中平均株式数	6,466,591千株	6,731,176千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	1,289百万円	(-)193百万円
(うち少数株主利益)	(1,571百万円)	(——)
(うち持分法による投資利益)	((-)281百万円)	((-)193百万円)
普通株式増加数	157,719千株	——
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	——	——

2. 1株当たり純資産

	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	2,369,228百万円	——
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	476,476百万円 (476,344百万円)	—— (——)
普通株式に係る期末の純資産額	1,892,751百万円	——
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,399,078千株	——

# 8. 貸借対照表

新日本製鐵(株)(5401)  
平成19年3月期決算短信

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当期末 (19.3末)	前期末 (18.3末)	増減	科 目	当期末 (19.3末)	前期末 (18.3末)	増減
流動資産	899,732	939,344	△ 39,612	流動負債	1,032,994	1,143,245	△ 110,251
現金及び預金	174,513	90,655	83,858	支払手形	-	2,731	△ 2,731
受取手形	3	10,689	△ 10,685	買掛金	217,316	196,139	21,177
売掛金	175,689	284,651	△ 108,961	短期借入金	202,299	263,264	△ 60,964
製品	66,313	61,682	4,631	コマーシャルペーパー	163,000	150,000	13,000
半製品	122,338	104,627	17,710	一年以内償還の社債	40,000	-	40,000
仕掛品	-	23,465	△ 23,465	未払金	107,895	88,678	19,217
原材料	113,948	100,447	13,500	未払法人税等	77,993	113,511	△ 35,518
貯蔵品	128,209	114,699	13,510	未払費用	210,852	286,404	△ 75,552
前払費用	10,647	15,040	△ 4,392	前受金	482	19,163	△ 18,681
繰延税金資産	10,212	9,312	899	預り金	1,782	4,428	△ 2,645
未収金	36,300	50,500	△ 14,200	役員賞与引当金	270	410	△ 140
その他の金	69,626	74,981	△ 5,355	工事損失引当金	-	286	△ 286
貸倒引当金	(-)13,488	(-)16,626	3,138	環境対策引当金	8,190	11,638	△ 3,448
				その他	2,911	6,590	△ 3,678
固定資産	2,814,177	2,507,214	306,963	固定負債	1,206,017	911,326	294,690
有形固定資産	1,187,143	1,144,891	42,251	社債	225,000	265,000	△ 40,000
建物	166,546	159,914	6,631	転換社債	300,000	-	300,000
構築物	115,860	108,053	7,806	長期借入金	304,669	281,851	22,817
機械及び装置	620,076	599,508	20,568	繰延税金負債	255,300	237,300	18,000
船舶	0	330	△ 330	退職給付引当金	53,865	65,197	△ 11,332
車両及び運搬具	2,941	2,652	289	役員退職慰労引当金	-	2,780	△ 2,780
工具器具及び備品	15,664	14,105	1,558	特別修繕引当金	48,916	49,011	△ 94
土地	191,636	195,486	△ 3,849	その他	18,265	10,185	8,079
建設仮勘定	74,416	64,839	9,576	負債合計	2,239,011	2,054,572	184,439
無形固定資産	903	1,303	△ 400	資本金	-	419,524	△ 419,524
特許権及び利用権	653	998	△ 345	資本金	-	419,524	△ 419,524
ソフトウェア	249	304	△ 55	資本剰余金	-	111,556	△ 111,556
投資その他の資産	1,626,131	1,361,019	265,112	資本準備金	-	111,532	△ 111,532
投資有価証券	1,064,936	883,413	181,522	その他資本剰余金	-	23	△ 23
関係会社株	437,261	364,149	73,112	利益剰余金	-	555,241	△ 555,241
長期貸付金	16,928	17,199	△ 271	特別償却準備金	-	1,796	△ 1,796
長期前払費用	429	694	△ 265	投資損失準備金	-	20	△ 20
その他の金	92,091	76,515	15,576	特別修繕準備金	-	3,689	△ 3,689
貸倒引当金	16,899	23,166	△ 6,267	固定資産圧縮積立金	-	81,446	△ 81,446
	(-)2,415	(-)4,121	1,705	特別積立金	-	160,000	△ 160,000
				当期末処分利益	-	308,288	△ 308,288
				株式等評価差額金	-	364,252	△ 364,252
				その他有価証券評価差額金	-	364,252	△ 364,252
				自己株式	-	(-)58,589	58,589
				自己株式	-	(-)58,589	58,589
				資本合計	-	1,391,985	△ 1,391,985
				負債及び資本合計	-	3,446,558	△ 3,446,558
				株主資本	1,081,393	-	1,081,393
				資本金	419,524	-	419,524
				資本剰余金	111,564	-	111,564
				資本準備金	111,532	-	111,532
				その他資本剰余金	32	-	32
				利益剰余金	718,564	-	718,564
				特別償却準備金	2,320	-	2,320
				投資損失準備金	20	-	20
				特別修繕準備金	6,203	-	6,203
				固定資産圧縮積立金	73,041	-	73,041
				特定災害防止準備金	5	-	5
				繰越利益剰余金	636,973	-	636,973
				自己株式	(-)168,261	-	(-)168,261
				評価・換算差額等	393,504	-	393,504
				その他有価証券評価差額金	393,813	-	393,813
				繰延ヘッジ損益	(-)309	-	(-)309
				純資産合計	1,474,897	-	1,474,897
資産合計	3,713,909	3,446,558	267,351	負債純資産合計	3,713,909	-	3,713,909

## 9. 損益計算書

新日本製鐵(株)(5401)  
平成19年3月期決算短信

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期 (18年度)		前期 (17年度)		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	2,562,899	100.0	2,591,388	100.0	△28,489
売 上 原 価	△1,994,216		△1,971,069		△23,147
売 上 総 利 益	568,682	22.2	620,319	23.9	△51,636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△166,405		△186,386		19,981
営 業 利 益	402,277	15.7	433,933	16.7	△31,655
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,831		17,722		11,108
雑 収 益	11,914		16,756		△4,842
営 業 外 収 益	40,745		34,479		6,266
支 払 利 息	△13,207		△11,497		△1,710
雑 損 失	△40,038		△68,174		28,135
営 業 外 費 用	△53,246		△79,671		26,425
営 業 外 損 益	△12,500		△45,192		32,691
経 常 利 益	389,776	15.2	388,740	15.0	1,035
固 定 資 産 売 却 益	11,254		10,295		958
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	8,013		2,997		5,015
特 別 利 益	19,267		13,293		5,974
税 引 前 当 期 純 利 益	409,044	16.0	402,034	15.5	7,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△145,900		△166,600		20,700
法 人 税 等 調 整 額	△14,300		8,600		△22,900
当 期 純 利 益	248,844	9.7	244,034	9.4	4,810

## 10. 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	特別償却 準備金	投資損失 準備金	特別修繕 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定 災害 防止 準備金	特別 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>419,524</b>	<b>111,532</b>	<b>23</b>	<b>111,556</b>	<b>1,796</b>	<b>20</b>	<b>3,689</b>	<b>81,446</b>	<b>—</b>	<b>160,000</b>	<b>308,288</b>	<b>555,241</b>	<b>△58,589</b>	<b>1,027,733</b>	
<b>事業年度中の変動額</b>															
特別償却準備金の積立(注)					1,558						△1,558	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△395						395	—		—	
特別償却準備金の取崩					△638						638	—		—	
特別修繕準備金の積立(注)							1,256				△1,256	—		—	
特別修繕準備金の積立							1,256				△1,256	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954			△4,954	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△11,888			11,888	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								6,857			△6,857	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△8,328			8,328	—		—	
特定災害防止準備金の積立									5		△5	—		—	
特別積立金の取崩(注)										△160,000	160,000	—		—	
剰余金の配当(注)											△59,834	△59,834		△59,834	
剰余金の配当(中間期末)											△25,686	△25,686		△25,686	
当期純利益											248,844	248,844		248,844	
自己株式の取得													△109,706	△109,706	
自己株式の処分				8	8								34	43	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			8	8											
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>524</b>	<b>—</b>	<b>2,513</b>	<b>△8,404</b>	<b>5</b>	<b>△160,000</b>	<b>328,684</b>	<b>163,323</b>	<b>△109,671</b>	<b>53,660</b>	
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>419,524</b>	<b>111,532</b>	<b>32</b>	<b>111,564</b>	<b>2,320</b>	<b>20</b>	<b>6,203</b>	<b>73,041</b>	<b>5</b>	<b>—</b>	<b>636,973</b>	<b>718,564</b>	<b>△168,261</b>	<b>1,081,393</b>	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>364,252</b>	<b>—</b>	<b>364,252</b>	<b>1,391,985</b>
<b>事業年度中の変動額</b>				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
特別積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△59,834
剰余金の配当(中間期末)				△25,686
当期純利益				248,844
自己株式の取得				△109,706
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,560	△309	29,251	29,251
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>29,560</b>	<b>△309</b>	<b>29,251</b>	<b>82,911</b>
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>393,813</b>	<b>△309</b>	<b>393,504</b>	<b>1,474,897</b>

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

## 平成18年度決算について

### <損益概要等>

	H18FY	H17FY	差異	前回見通 (3/1公表)
<b>売上高</b>	<b>43,021</b>	<b>39,063</b>	<b>+ 3,958</b>	<b>42,800</b>
単独	25,628	25,913	▼ 285	25,400
グループ会社等	17,393	13,150	+ 4,243	17,400
<b>営業利益</b>	<b>5,800</b>	<b>5,763</b>	<b>○ 37</b>	<b>5,700</b>
単独	4,022	4,339	× 317	4,100
グループ会社等	1,778	1,424	○ 354	1,600
<b>経常利益</b>	<b>5,976</b>	<b>5,474</b>	<b>○ 502</b>	<b>5,800</b>
単独	3,897	3,887	○ 10	3,950
グループ会社等	2,079	1,587	○ 492	1,850
<b>当期利益</b>	<b>3,511</b>	<b>3,439</b>	<b>○ 72</b>	<b>3,450</b>
<一株当たり当期利益>	<b>&lt;54.3&gt;</b>	<b>&lt;51.1&gt;</b>	<b>&lt;○ 3.2&gt;</b>	<b>&lt;53.3&gt;</b>
単独	2,488	2,440	○ 48	2,500
グループ会社等	1,023	999	○ 24	950
<b>有利子負債残高</b>	<b>12,130</b>	<b>12,238</b>	<b>○ 108</b>	<b>12,200</b>
D/Eレシオ	0.64	0.73	○ 0.09	0.7程度

(単位 億円)

### <諸元>

(1) 当社				
	H18FY	H17FY	差異	前回見通
連結粗鋼生産量(万t)	3,452	3,395	+ 57	3,450程度
(単独へス)	(3,160)	(3,120)	(+ 40)	(3,160程度)
鋼材出荷量(万t)	3,151	2,959	+ 192	3,130程度
鋼材価格(千円/t)	75.3	74.3	○ 1.0	75程度
為替(円/ドル)	117	113	4円安	117
(2) 全国				
粗鋼生産量(万t)	11,775	11,272	+ 503	11,746程度
鋼材消費(万t) *1	7,930	7,762	+ 168	7,930
(うち製造業)	(5,000)	(4,818)	(+ 182)	(5,000)
<製造業比率>	<63%>	<62%>	<+ 1%>	<63%>
普通鋼鋼材消費(万t)	6,426	6,319	+ 107	6,426
建設	2,772	2,782	▼ 10	2,772
製造業	3,654	3,537	+ 117	3,654
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,504	1,443	+ 61	1,504
全鋼材通関ベース輸出高(万t)	3,547	3,190	+ 357	3,547
国内メーカー間在庫(万t)	*2 537	528	+ 9	*3 554
薄板三品在庫(万t)	398	414	▼ 17	404

\*1 当社推定値

\*2 2月末(確報)

\*3 1月末(速報)

### \*1 連結経常損益の対前年同期(○502億円)・対前回見通し(○176億円)分析

	対前年	対前回
<b>連結経常損益 差異</b>	<b>○ 502</b>	<b>○ 176</b>
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>○ 450</b>	<b>○ 140</b>
(1 H17年度一過性影響戻り) (在庫評価差・原料キヤリオ-他)	× 830	~
(2) H17FY→H18FY損益変動	○ 1,280	○ 140
1) 単独	○ 870	× 50
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 520	○ 20
②販売価格・構成改善	○ 360	~
③原料市況品	× 350	~
④コスト改善	○ 350	~
⑤その他	× 10	× 70
2) 製鉄子会社・持分法適用関連会社等	○ 200	○ 130
<b>【(1)+(2) 合計】</b>	<b>【○ 1,070】</b>	<b>【○ 80】</b>
3) H18FY一過性影響	○ 210	○ 60
①名古屋1高炉改修	× 150	~
②Gr社在庫評価差等	○ 360	○ 60
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>○ 100</b>	<b>○ 40</b>
<b>3. 消去</b>	<b>× 50</b>	<b>~</b>

### (参考1) セグメント情報

	H18FY	H17FY(※)	差異	前回見通
<b>売上高</b>	<b>43,021</b>	<b>39,063</b>	<b>+ 3,958</b>	<b>42,800</b>
製鉄	34,823	31,438	+ 3,385	34,750
エンジニアリング	3,679	3,361	+ 318	3,600
都市開発	943	1,040	▼ 97	950
化学	3,187	2,984	+ 203	3,200
新素材	656	549	+ 107	650
システムソリューション	1,565	1,483	+ 82	1,550
消去	▲ 1,834	▲ 1,795	▼ 39	▲ 1,900
<b>営業利益</b>	<b>5,800</b>	<b>5,763</b>	<b>○ 37</b>	<b>5,700</b>
製鉄	5,145	5,176	× 31	5,100
エンジニアリング	130	95	○ 35	110
都市開発	143	130	○ 13	140
化学	236	193	○ 43	230
新素材	31	29	○ 2	30
システムソリューション	139	118	○ 21	130
消去	▲ 25	18	× 43	▲ 40

(※) H18年度の事業区分に補正後

### (参考3) 当社連結経営強化の状況について

#### ■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ株	日鉄ハルバーク株と鋼材トナリ(住友金属工業株の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
H18.6月	山陽特殊製鋼株 NSソーラーマテリアル株	相互提携および持分法適用関連会社化 太陽電池多結晶シリコン事業製造会社の設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング株・新日鉄マテリアル株	会社分割による連結経営推進体制(6事業セグメント体制)の確立
H18.12月	日鉄住金鋼板株・日鐵住金建材株	当社と住友金属工業株の両グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合
	サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ) ウジナス社(ブラジル)	連結子会社化 持分法適用関連会社化

#### ※その他公表案件

- ・POSCOとの戦略的提携深化 (H18.10月公表)
- ・新日鐵化学岩津コークス事業の当社への統合 (H19.7月予定) (H18.11月公表)
- ・中部鋼鉄株との戦略的提携(H19.2月) (H19.1月公表)
- ・北海道製鐵株の完全子会社化・棒線事業統合に向けた基本合意(H18.6~8月) (H19.3月公表)

### (参考2) 連結会社社数

	H18 FY末			(単位 社)			
	増加	減少	合計	H17 FY末	H16 FY末	H15 FY末	H14 FY末
連結子会社	258	+ 26 ▲ 19 + 7	251	258	259	258	
持分法適用関連会社	67	+ 5 ▲ 7 ▲ 2	69	71	73	86	
<b>合計</b>	<b>325</b>	<b>+ 31 ▲ 26 + 5</b>	<b>320</b>	<b>329</b>	<b>332</b>	<b>344</b>	

### H14FY末→H18FY末 グループ会社数増減 ▲19社

- 増加 +88社 (連結子会社+72社、持分法適用関連会社+16社)
- 減少 ▲107社 (連結子会社▲72社、持分法適用関連会社▲35社)

### <剰余金の配当方針(期末)について>

剰余金の配当方針(期末)につきましては、既公表の配当方針に基づき、一株につき6円(剰余金の配当(中間期末)4円と併せた年間配当金は10円、前期に比し1円の増配)とさせていただきます(3/1既公表どおり)と致しました。  
<連結配当性向18.4%、単独配当性向26.0%>

## 平成19年度決算見通しについて

＜損益見通し＞		H19FY見		H18FY		差異
		上期		上期		
売上高		47,600	22,900	43,021	19,834	+ 4,579
単独		26,600	13,100	25,628	12,527	+ 972
グループ会社等		21,000	9,800	17,393	7,307	+ 3,607
営業利益		5,800	2,650	5,800	2,663	—
単独		4,200	1,900	4,022	1,992	○ 178
グループ会社等		1,600	750	1,778	671	× 178
経常利益		6,000	2,700	5,976	2,689	○ 24
単独		4,000	1,800	3,897	1,964	○ 103
グループ会社等		2,000	900	2,079	725	× 79
特別損益		—	—	237	185	× 237
当期利益		3,500	1,600	3,511	1,641	× 11
＜一株当たり当期利益＞		<54.7>	<25.0>	<54.3>	<25.2>	<○ 0.4>
単独		2,500	1,150	2,488	1,272	○ 12
グループ会社等		1,000	450	1,023	369	× 23
有利子負債残高		12,000		12,130		○ 130
D/Eレシオ		0.6程度		0.64		

(参考)セグメント情報

		H19FY見		H18FY		差異
		上期		上期		
売上高		47,600	22,900	43,021	19,834	+ 4,579
製鉄		39,200	19,300	34,823	16,184	+ 4,377
エンジニアリング		3,600	1,600	3,679	1,593	▼ 79
都市開発		1,100	300	943	328	+ 157
化学		2,600	1,350	3,187	1,580	* ▼ 587
新素材		700	350	656	318	+ 44
システムソリューション		1,650	750	1,565	701	+ 85
消去		▲ 1,250	▲ 750	▲ 1,834	▲ 872	* + 584
営業利益		5,800	2,650	5,800	2,663	—
製鉄		5,150	2,400	5,145	2,419	○ 5
エンジニアリング		180	70	130	12	○ 50
都市開発		140	40	143	43	× 3
化学		200	100	236	111	× 36
新素材		35	15	31	18	○ 4
システムソリューション		145	55	139	51	○ 6
消去		▲ 50	▲ 30	▲ 25	8	× 25

\* コークス事業移管影響含む

(※1) 連結経常損益の対前年(○24億円)の内訳(単位:億円)

対前年		実力ベース損益の改善状況	
連結経常損益 差異	○ 24		
I. H18FY→H19FY損益変動(実力ベース)	○ 730	H18FY	
1. 製鉄事業	○ 700	連結経常損益	5,976
1) 単独	○ 380	一過性影響(※)	360
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 450	実力ベース	5,600
②販売価格・原料市況品	× 200		
③コスト改善	○ 350	H19FY見通し	
④その他(減価償却費、為替等)	× 220	連結経常損益	6,000
2) 製鉄子会社・持分法適用関連会社 等	○ 320	従来ベース	6,350
2. 非鉄事業	○ 50	減価償却税制改正影響	▲ 350
3. 消去	× 20		
II. H18年度一過性影響戻り (Gr会社在庫評価差他)	× 360		
III. H19年度減価償却税制改正影響	× 350		

(※) Gr会社在庫評価差等

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[ 参考 ]

四半期毎の業績の推移

平成19年3月期

	H18年度						H18年度 18年4月～19年3月
	第1四半期	第2四半期	中間期	第3四半期	第4四半期	下期	
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年4月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月	18年10月～19年3月	
売上高	942,788	1,040,642	1,983,431	1,082,790	1,235,923	2,318,713	4,302,145
製鉄事業	776,579	841,844	1,618,423	904,520	959,433	1,863,954	3,482,377
エンジニアリング事業	71,800	87,576	159,376	81,432	127,159	208,591	367,968
都市開発事業	14,032	18,843	32,875	10,105	51,366	61,471	94,347
化学事業	75,059	82,988	158,047	82,433	78,274	160,708	318,755
新素材事業	15,704	16,149	31,853	17,108	16,638	33,747	65,601
システムソリューション事業	30,832	39,273	70,105	31,048	55,351	86,400	156,505
消去又は全	(41,220)	(46,031)	(87,251)	(43,857)	(52,301)	(96,159)	(183,410)
営業利益	119,590 [12.7%]	146,777 [14.1%]	266,368 [13.4%]	162,032 [15.0%]	151,697 [12.3%]	313,729 [13.5%]	580,097 [13.5%]
製鉄事業	109,582 [14.1%]	132,321 [15.7%]	241,903 [14.9%]	148,486 [16.4%]	124,172 [12.9%]	272,659 [14.6%]	514,562 [14.8%]
エンジニアリング事業	55 [0.1%]	1,194 [1.4%]	1,250 [0.8%]	4,075 [5.0%]	7,705 [6.1%]	11,780 [5.6%]	13,031 [3.5%]
都市開発事業	1,571 [1.2%]	2,742 [14.6%]	4,314 [13.1%]	922 [9.1%]	9,064 [17.6%]	9,987 [16.2%]	14,301 [15.2%]
化学事業	4,190 [5.6%]	6,928 [8.3%]	11,119 [7.0%]	7,609 [9.2%]	4,917 [6.3%]	12,526 [7.8%]	23,645 [7.4%]
新素材事業	935 [6.0%]	905 [5.6%]	1,841 [5.8%]	566 [3.3%]	721 [4.3%]	1,287 [3.8%]	3,129 [4.8%]
システムソリューション事業	2,532 [8.2%]	2,604 [6.6%]	5,137 [7.3%]	2,256 [7.3%]	6,598 [11.9%]	8,855 [10.2%]	13,992 [8.9%]
消去又は全	721	80	802	(1,885)	(1,481)	(3,366)	(2,564)
経常利益	123,079 [13.1%]	145,828 [14.0%]	268,907 [13.6%]	169,025 [15.6%]	159,707 [12.9%]	328,733 [14.2%]	597,640 [13.9%]
当期純利益	74,748 [7.9%]	89,356 [8.6%]	164,105 [8.3%]	99,272 [9.2%]	87,804 [7.1%]	187,077 [8.1%]	351,182 [8.2%]
1株当たり当期純利益	11.26	13.93	25.15	15.49	13.69	29.17	54.29

※各利益欄下段の【】内は売上高利益率  
※消去又は全社における( )はマイナスを表す

H18第3四半期 **1,480億円**      H18第4四半期 **1,240億円**

×240億円

コスト等発生時期差(名古屋第一高炉改修費用(4四期集中)等) 他

平成18年3月期  
(事業区分変更(\*)前)

	H17年度						H17年度 17年4月～18年3月
	第1四半期	第2四半期	中間期	第3四半期	第4四半期	下期	
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年4月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月	17年10月～18年3月	
売上高	904,771	958,633	1,863,404	952,701	1,090,195	2,042,896	3,906,301
製鉄事業	738,231	770,874	1,509,105	762,259	786,145	1,548,405	3,057,510
エンジニアリング事業	57,283	70,515	127,799	71,918	136,461	208,379	336,179
都市開発事業	21,134	17,383	38,516	15,711	49,816	65,528	104,045
化学・非鉄素材事業	86,500	93,581	180,081	97,160	95,831	192,991	373,072
システムソリューション事業	27,202	37,583	64,786	30,479	53,074	83,553	148,339
その他の事業	17,194	15,875	33,069	17,606	18,381	35,988	69,057
消去又は全	(42,776)	(47,177)	(89,953)	(42,435)	(49,514)	(91,950)	(181,903)
営業利益	146,091 [16.1%]	155,225 [16.2%]	301,316 [16.2%]	123,138 [12.9%]	151,864 [13.9%]	275,002 [13.5%]	576,319 [14.8%]
製鉄事業	137,347 [18.6%]	145,133 [18.8%]	282,480 [18.7%]	108,970 [14.3%]	122,526 [15.6%]	231,496 [15.0%]	513,977 [16.8%]
エンジニアリング事業	▲1,481 [▲2.6%]	▲1,001 [▲1.4%]	▲2,483 [▲1.9%]	2,365 [3.3%]	9,635 [7.1%]	12,000 [5.8%]	9,517 [2.8%]
都市開発事業	3,538 [16.7%]	987 [5.7%]	4,525 [11.7%]	1,881 [12.0%]	7,748 [15.6%]	9,629 [14.7%]	14,155 [13.6%]
化学・非鉄素材事業	6,165 [7.1%]	5,520 [5.9%]	11,686 [6.5%]	8,218 [8.5%]	7,132 [7.4%]	15,350 [8.0%]	27,037 [7.2%]
システムソリューション事業	1,686 [6.2%]	2,998 [8.0%]	4,683 [7.2%]	2,025 [6.6%]	5,096 [9.6%]	7,122 [8.5%]	11,806 [8.0%]
その他の事業	▲104 [▲0.6%]	313 [2.0%]	208 [0.6%]	▲347 [▲2.0%]	▲1,046 [▲5.7%]	▲1,394 [▲3.9%]	▲1,185 [▲1.7%]
消去又は全	(1,060)	1,275	214	25	771	796	1,010
経常利益	153,139 [16.9%]	141,343 [14.7%]	294,482 [15.8%]	122,294 [12.8%]	130,622 [12.0%]	252,917 [12.4%]	547,400 [14.0%]
当期純利益	91,612 [10.1%]	104,073 [10.9%]	195,685 [10.5%]	74,422 [7.8%]	73,795 [6.8%]	148,217 [7.3%]	343,903 [8.8%]
1株当たり当期純利益	13.59	15.43	29.02	11.03	11.03	22.06	51.08

(\*)平成18年度より事業区分を変更

・化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管  
・その他の事業(電力事業及びサービス・その他の事業)は製鉄事業に移管



新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 白須 達朗 TEL (03)3275-5014

<平成19年3月期 決算発表の共通質問について>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1	第2	第1	第2		第1	第2	第1	第2		
H17年度	2,896	2,783	2,896	2,783	5,680	2,791	2,800	2,791	2,800	5,591	11,272
H18年度	2,897	2,908	2,897	2,908	5,805	3,016	2,953	3,016	2,953	5,969	11,775

2. 在庫推移

	国内メーカー間屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
H13. 8 末	619 万トン	(136.3) (ト-ク)	470 万トン(ト-ク)	32.0 万トン
H14. 3 末	542	(107.6)	393	31.4
H14. 9 末	512	(102.2)	371	26.4
H15. 3 末	533	(104.0)	376	25.6
H15. 9 末	567	(114.1)	413	27.4
H16. 3 末	503	(94.7)	377	24.0
H16. 9 末	537	(101.3)	386	31.2
H17. 3 末	524	(98.0)	393	29.4
H17. 9 末	573	(111.8)	458	23.1
H17.10 末	578	(111.6)	456	23.0
H17.11 末	559	(108.3)	443	23.1
H17.12 末	554	(116.8)	426	24.5
H18. 1 末	570	(117.9)	445	26.8
H18. 2 末	555	(117.5)	436	28.0
H18. 3 末	528	(98.0)	414	29.5
H18. 4 末	529	(111.8)	409	28.5
H18. 5 末	543	(115.4)	415	28.0
H18. 6 末	526	(101.3)	404	28.0
H18. 7 末	533	(104.7)	405	27.8
H18. 8 末	541	(112.3)	417	27.3
H18. 9 末	536	(101.5)	406	26.9
H18.10 末	535	(97.6)	398	26.0
H18.11 末	521	(97.5)	381	25.7
H18.12 末	536	(106.0)	389	25.7
H19. 1 末	554	(109.5)	406	26.7
H19. 2 末	537	(100.7)	398	27.0

〔当社〕

## 3. 出銚量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	788	793	1,581	790	761	1,552	3,132
H18年度	754	787	1,541	797	725	1,522	3,064

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	856	852	1,708	834	854	1,688	3,395
H18年度	845	871	1,716	894	843	1,737	3,452

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	785	788	1,573	762	785	1,547	3,120
H18年度	770	801	1,571	816	773	1,589	3,160

## 5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	743	733	1,476	717	767	1,484	2,959
H18年度	759	783	1,542	796	813	1,609	3,151

## 6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	70.8	76.0	73.4	75.6	74.7	75.2	74.3
H18年度	71.6	75.2	73.4	76.3	77.9	77.1	75.3

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	32.2	31.1	31.6	29.8	30.5	30.1	30.9
H18年度	32.2	32.4	32.3	31.4	33.3	32.4	32.3

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H17年度	107	112	109	116	117	117
H18年度	115	116	115	117	120	119	117

## 9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H18 年度末実績	H18 年度上期末実績	H17 年度末実績
連結	7,348 (4,380)	5,569 (3,319)	6,530 (3,892)
単独	6,607 (3,938)	5,027 (2,996)	6,112 (3,642)
【日経平均】	【17,288 円】	【16,127 円】	【17,059 円】

（ ）内は税効果後の資本直入額

## 10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 19 年度見通し		平成 18 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,100 程度	2,500 程度(*)	2,700	1,925
単独	2,300 程度	1,900 程度	2,000	1,342

(\*)減価償却税制改正影響 350 億円を含む

## 11. 連結特別損益内訳

（単位：億円）

	H18実績	H17実績
固定資産売却益	177	148
投資有価証券等売却益	60	33
特別損益	237	182

以 上